



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 中央紙器工業株式会社
コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 南谷 登志宏

TEL 052-400-2800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,685	0.1	935	5.3	925	1.9	560	8.2
28年3月期	11,695	4.8	888	9.1	943	8.5	518	17.9

(注) 包括利益 29年3月期 593百万円 (56.5%) 28年3月期 379百万円 (57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	112.83		5.2	7.2	8.0
28年3月期	104.30		4.9	7.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 57百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,163	10,969	83.3	2,208.56
28年3月期	12,682	10,574	83.4	2,129.03

(参考) 自己資本 29年3月期 10,969百万円 28年3月期 10,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	881	170	200	7,238
28年3月期	778	216	200	6,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	198	38.4	1.9
29年3月期		20.00		24.00	44.00	218	39.0	2.0
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		32.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,950	7.7	400	11.3	430	10.3	260	16.8	52.35
通期	12,250	4.8	950	1.5	1,000	8.0	620	10.6	124.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,225,008 株	28年3月期	5,225,008 株
期末自己株式数	29年3月期	258,022 株	28年3月期	258,022 株
期中平均株式数	29年3月期	4,966,986 株	28年3月期	4,967,299 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,898	3.7	862	22.8	1,091	14.0	773	30.8
28年3月期	9,544	1.5	702	1.8	956	6.5	591	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	155.70	
28年3月期	118.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	11,519		9,566		83.0		1,925.93	
28年3月期	10,784		8,921		82.7		1,796.18	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,566百万円 28年3月期 8,921百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 追加情報	11
(7) セグメント情報	11
(8) 1株当たり情報	13
(9) 重要な後発事象	13
4. 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調の兆しが見られました。しかしながら、中国やアジア新興国の景気の減速傾向、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策等の影響により先行きは不透明なものとなっております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は、通販・宅配用を中心に、概ね各分野において増加し、全体としても前年比増となりました。

このような状況下、当社グループは、お客様への更なる深耕を図るなかで、効率的な営業活動を実施し、より多くの包装改善提案を行い、売上拡大に向けて取組んでまいりました。また、収益面においては、段取り時間の短縮による生産性の向上や生産工程の見直し、輸送改善などに取組み、収益改善を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、国内においては、主要取引先である自動車関連を中心に売上増となり、また中国においては、取引先の生産拠点移管に伴う生産量の減少や販売競争が熾烈化する中でも、設計力を活かした新規ローカル企業の開拓を積極的に行うことで、着実に実績も上がってまいりました。しかしながら、全体量を補うには至らず、連結では売上減となりました。利益につきましては、中国での環境規制による生産制限からの原紙価格急騰が影響するも、国内での売上増や継続的な販売提案活動及び収益改善活動が功を奏し、損失を補い連結では増益となりました。

以上により、売上高116億85百万円（前期比0.1%減）、営業利益9億35百万円（前期比5.3%増）、経常利益9億25百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円（前期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は99億39百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益10億7百万円（前期比17.4%増）となりました。

中国は、売上高は17億45百万円（前期比16.7%減）、セグメント損失1億58万円（前期はセグメント損失72百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は99億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億89百万円、受取手形及び売掛金が1億11百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が80百万円、投資有価証券が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、131億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が49百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、21億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は109億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円及び剰余金の配当1億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率83.3%（前連結会計年度末は83.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億25百万円を計上し、法人税等の支払額3億35百万円、有形固定資産の取得による支出1億67百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、72億38百万円（前期末比7.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億81百万円（前期比13.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億25百万円、減価償却費2億39百万円及び法人税等の支払額3億35百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円（前期比21.4%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億67百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前期比0.2%増）となりました。これは、主に配当金の支払額1億98百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充ちいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の新政権発足後の動向による経済への影響、中国やアジア新興国の景気減速懸念もあり、先行きの不透明感は否めない状況にあります。

こうした状況下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の計画に基づいて策定した、「目指せ「ダントツ」お客様と共に」のスローガンのもと、お客様としっかりと向き合った活動を行い、販売・開発体制の強化、お客様への深耕による拡販、原価低減に向けた生産体制の強化、品質向上への取組み等を堅実に進めていく事で、お客様にご満足をお届けできるよう邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高122億50百万円（前期比4.8%増）、営業利益9億50百万円（前期比1.5%増）、経常利益10億円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円（前期比10.6%増）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748,716	7,238,521
受取手形及び売掛金	1,933,962	2,045,432
電子記録債権	419,596	450,380
商品及び製品	101,214	103,288
仕掛品	13,920	13,832
原材料及び貯蔵品	53,568	55,682
繰延税金資産	66,236	59,122
その他	27,760	20,033
貸倒引当金	△214	—
流動資産合計	9,364,760	9,986,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,825,796	2,855,556
減価償却累計額	△2,134,418	△2,196,267
建物及び構築物（純額）	691,378	659,288
機械装置及び運搬具	3,522,430	3,593,043
減価償却累計額	△2,914,419	△3,050,046
機械装置及び運搬具（純額）	608,011	542,997
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	24,171	55,752
その他	593,975	591,615
減価償却累計額	△535,833	△548,450
その他（純額）	58,141	43,164
有形固定資産合計	2,035,193	1,954,692
無形固定資産		
その他	35,970	31,052
無形固定資産合計	35,970	31,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,859	998,646
繰延税金資産	61,937	52,090
その他	156,170	146,802
貸倒引当金	△6,395	△6,395
投資その他の資産合計	1,246,571	1,191,143
固定資産合計	3,317,734	3,176,888
資産合計	12,682,495	13,163,181

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,846	853,968
未払法人税等	155,771	205,255
未払消費税等	35,892	54,259
賞与引当金	117,128	125,005
役員賞与引当金	32,520	29,781
その他	272,813	247,339
流動負債合計	1,440,972	1,515,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,240	96,300
退職給付に係る負債	505,039	528,115
その他	54,396	53,249
固定負債合計	666,675	677,664
負債合計	2,107,648	2,193,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,209,162	8,570,890
自己株式	△72,138	△72,138
株主資本合計	10,195,480	10,557,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,774	374,554
為替換算調整勘定	74,592	38,142
その他の包括利益累計額合計	379,366	412,697
純資産合計	10,574,847	10,969,906
負債純資産合計	12,682,495	13,163,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,695,299	11,685,587
売上原価	8,765,620	8,671,693
売上総利益	2,929,679	3,013,893
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	483,836	512,159
給料手当及び賞与	726,108	730,911
賞与引当金繰入額	70,613	75,445
役員賞与引当金繰入額	32,520	29,781
退職給付費用	35,372	32,921
役員退職慰労引当金繰入額	14,940	14,450
法定福利費	114,133	114,844
福利厚生費	27,922	30,926
賃借料	107,041	106,143
交際費	25,500	22,731
租税公課	31,981	45,793
減価償却費	51,935	55,120
修繕費	42,847	42,228
その他	276,055	264,853
販売費及び一般管理費合計	2,040,809	2,078,310
営業利益	888,869	935,582
営業外収益		
受取利息	2,490	2,250
受取配当金	26,464	27,208
持分法による投資利益	8,029	—
仕入割引	7,822	7,796
受取賄費	7,439	7,948
その他	14,204	13,149
営業外収益合計	66,450	58,352
営業外費用		
持分法による投資損失	—	57,626
為替差損	11,010	9,775
その他	669	787
営業外費用合計	11,679	68,189
経常利益	943,640	925,745
特別損失		
退職給付制度改定損	112,276	—
特別損失合計	112,276	—
税金等調整前当期純利益	831,364	925,745
法人税、住民税及び事業税	350,891	371,989
法人税等調整額	△37,619	△6,652
法人税等合計	313,272	365,337
当期純利益	518,091	560,407
親会社株主に帰属する当期純利益	518,091	560,407

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	518,091	560,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,062	69,780
為替換算調整勘定	△8,357	△19,923
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,319	△16,525
その他の包括利益合計	△138,739	33,331
包括利益	379,352	593,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,352	593,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	7,889,770	△71,510	9,876,717
当期変動額					
剰余金の配当			△198,699		△198,699
親会社株主に帰属する当期純利益			518,091		518,091
自己株式の取得				△628	△628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	319,391	△628	318,763
当期末残高	1,077,895	980,562	8,209,162	△72,138	10,195,480

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421,837	96,268	518,105	10,394,823
当期変動額				
剰余金の配当				△198,699
親会社株主に帰属する当期純利益				518,091
自己株式の取得				△628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,062	△21,676	△138,739	△138,739
当期変動額合計	△117,062	△21,676	△138,739	180,023
当期末残高	304,774	74,592	379,366	10,574,847

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	8,209,162	△72,138	10,195,480
当期変動額					
剰余金の配当			△198,679		△198,679
親会社株主に帰属する当期純利益			560,407		560,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	361,728	—	361,728
当期末残高	1,077,895	980,562	8,570,890	△72,138	10,557,209

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304,774	74,592	379,366	10,574,847
当期変動額				
剰余金の配当				△198,679
親会社株主に帰属する当期純利益				560,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,780	△36,449	33,331	33,331
当期変動額合計	69,780	△36,449	33,331	395,059
当期末残高	374,554	38,142	412,697	10,969,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	831,364	925,745
減価償却費	260,805	239,312
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,040	△10,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97,354	23,075
受取利息及び受取配当金	△28,955	△29,458
持分法による投資損益(△は益)	△8,029	57,626
売上債権の増減額(△は増加)	28,607	△148,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,099	△4,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,682	32,625
その他	△32,986	46,446
小計	1,115,418	1,131,740
利息及び配当金の受取額	30,624	84,675
法人税等の支払額	△367,452	△335,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,590	881,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,678	△167,775
投資有価証券の取得による支出	△33,614	△1,865
貸付金の回収による収入	11,345	6,692
その他	△46,962	△7,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,910	△170,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△198,871	△198,546
その他	△1,332	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,204	△200,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,024	△20,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,450	489,805
現金及び現金同等物の期首残高	6,390,265	6,748,716
現金及び現金同等物の期末残高	6,748,716	7,238,521

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（7）セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,600,270	2,095,029	11,695,299	—	11,695,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,600,270	2,095,029	11,695,299	—	11,695,299
セグメント利益又は損失(△)	858,485	△72,175	786,310	102,559	888,869
セグメント資産	11,852,196	865,855	12,718,051	△35,556	12,682,495
その他の項目					
減価償却費	257,781	3,024	260,805	—	260,805
持分法適用会社への投資額	63,649	246,350	309,999	—	309,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	178,893	2,648	181,542	—	181,542

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額102,559千円には、セグメント間取引消去94,547千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△35,556千円は、セグメント間の債権の相殺消去△24,675千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,939,661	1,745,925	11,685,587	—	11,685,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,939,661	1,745,925	11,685,587	—	11,685,587
セグメント利益又は損失(△)	1,007,693	△158,450	849,242	86,340	935,582
セグメント資産	12,502,803	694,152	13,196,955	△33,774	13,163,181
その他の項目					
減価償却費	236,947	2,365	239,312	—	239,312
持分法適用会社への投資額	17,357	161,169	178,527	—	178,527
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,624	874	153,499	—	153,499

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額86,340千円には、セグメント間取引消去87,648千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△33,774千円は、セグメント間の債権の相殺消去△25,642千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,129円03銭	2,208円56銭
1株当たり当期純利益	104円30銭	112円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,574,847	10,969,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,574,847	10,969,906
普通株式の期末株式数(株)	4,966,986	4,966,986

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,091	560,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	518,091	560,407
普通株式の期中平均株式数(株)	4,967,299	4,966,986

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 役員の異動(平成29年6月22日予定)

(1) 代表取締役の異動

① 新任代表取締役候補

	(新)	(現)
やました 山下	まさし 雅司	代表取締役社長
		参与

② 退任予定代表取締役

	(新)	(現)
かみや 神谷	かねひろ 兼弘	顧問
		代表取締役社長

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

	(新)	(現)
まえ 前	けんた 賢太	取締役
		総務企画部長
おおはし 大橋	あきひろ 明弘	取締役
		製造部長兼生産技術部長

② 退任予定取締役

	(新)	(現)
いとう 伊藤	まさあき 昌明	—
		生産技術部担当

③ 新任監査役候補

	(新)	(現)
かごはし 籠橋	ひろのり 寛典	社外監査役
		トヨタ自動車(株)常務理事

④ 退任予定監査役

	(新)	(現)
いそべ 磯部	としゆき 利行	—
		社外監査役

以 上

平成29年3月期 決算概要

1. 当期（平成29年3月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は減収増益

(単位:百万円)

	当 期 平成29年3月期 (第66期)		前 期 平成28年3月期 (第65期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	11,685	100.0%	11,695	100.0%	△ 10	△0.1%
営 業 利 益	935	8.0%	888	7.6%	47	5.3%
経 常 利 益	925	7.9%	943	8.1%	△ 18	△1.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	560	4.8%	518	4.4%	42	8.2%
1株当たり 当期純利益	112.83 円		104.30 円		8.53 円	

連結決算対象会社

- | | | |
|-----------|--------|---|
| ・子会社 | 4社 | (中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、
香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.) |
| ・持分法適用会社 | 4社 | (MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司、
澤邦發展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司) |
| ・売上高の連単倍率 | 1.18 倍 | |

《減収要因》 日本において自動車関連を中心に増収となったが、中国の販売先において、生産拠点移管による生産量の減少や販売競争の熾烈化等が響き減収となった。

(新規顧客獲得 45社 230百万円)

・業種別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 平成29年3月期		前 期 平成28年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自 動 車 関 係	7,567	64.8%	7,457	63.8%	110	1.5%
電 気 機 械 関 係	2,977	25.5%	3,252	27.8%	△ 275	△8.5%
食 品 関 係	360	3.1%	318	2.7%	42	13.2%
そ の 他	779	6.7%	666	5.7%	113	17.0%
合 計	11,685	100.0%	11,695	100.0%	△ 10	△0.1%

・品目別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 平成29年3月期		前 期 平成28年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段 ボ ー ル 製 品	9,225	78.9%	9,217	78.8%	8	0.1%
(段ボールケースほか)	(8,781)	(75.1%)	(8,844)	(75.6%)	(△63)	(△0.7%)
(三層段ボールケースほか)	(443)	(3.8%)	(373)	(3.2%)	(70)	(18.9%)
その他(化成品ほか)	2,460	21.1%	2,477	21.2%	△ 17	△0.7%
合 計	11,685	100.0%	11,695	100.0%	△ 10	△0.1%

《増益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因 248 百万円

- ①国内売上増加による効果
- ②収益改善活動による効果

減 益 要 因 △201 百万円

- ①海外売上減少及び原材料価格変動による影響
- ②国内製品価格変動による影響
- ③固定費の増加

営 業 利 益 47 百万円の増

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成29年3月期	13,163	10,969	83.3	2,208.56
平成28年3月期	12,682	10,574	83.4	2,129.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年3月期	881	△170	△200	7,238
平成28年3月期	778	△216	△200	6,748

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成29年3月期	20.00	24.00	44.00	218	39.0	2.0
平成28年3月期	20.00	20.00	40.00	198	38.4	1.9
平成30年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		32.0	

3. 次期（平成30年3月期）連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	5,950	100.0%	5,525	100.0%	425	7.7%
営業利益	400	6.7%	451	8.2%	△51	△11.3%
経常利益	430	7.2%	479	8.7%	△49	△10.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	260	4.4%	312	5.7%	△52	△16.8%
1株当たり 四半期純利益	52.35 円		62.92 円		△10.57 円	

〔通期〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	12,250	100.0%	11,685	100.0%	565	4.8%
営業利益	950	7.8%	935	8.0%	15	1.5%
経常利益	1,000	8.2%	925	7.9%	75	8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	620	5.1%	560	4.8%	60	10.6%
1株当たり 当期純利益	124.82 円		112.83 円		11.99 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,407	60.5%	7,567	64.8%	△160	△2.1%
電気機械関係	3,509	28.6%	2,977	25.5%	532	17.9%
食品関係	375	3.1%	360	3.1%	15	4.2%
その他	959	7.8%	779	6.7%	180	23.1%
合計	12,250	100.0%	11,685	100.0%	565	4.8%

重点取組事項 スローガン：「目指せ「ダントツ」 お客様と共に」

1. 国内既存事業のダントツ化

- ①国内営業活動の効率化とお客様への深耕による売上拡大
- ②原価低減活動
- ③安全で働きやすい職場環境づくり

2. 海外事業の展開

- ①中国事業の発展
- ②新海外拠点の調査・検討

3. 新規事業の構築